



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 パシフィックシステム株式会社  
コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 永史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 和重

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 048-845-2200

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,829	1.9	381	△14.4	397	△13.7	245	△2.8
26年3月期	8,666	2.3	445	△0.7	460	△2.8	252	△10.4

(注) 包括利益 27年3月期 291百万円 (7.3%) 26年3月期 271百万円 (△12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	165.66	—	7.4	6.4	4.3
26年3月期	170.36	—	8.1	7.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,939	3,456	58.2	2,335.56
26年3月期	6,547	3,192	48.8	2,157.30

(参考) 自己資本 27年3月期 3,456百万円 26年3月期 3,192百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,008	△127	△320	979
26年3月期	346	△153	△360	419

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	88	35.2	2.8
27年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	96	39.2	3.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		37.8	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,976	△9.8	52	—	49	—	49	—	33.27
通期	8,616	△2.4	393	3.1	397	0.1	254	3.8	171.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,480,000 株	26年3月期	1,480,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	211 株	26年3月期	192 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,479,791 株	26年3月期	1,479,808 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,923	3.7	227	△17.9	295	△22.2	198	△18.4
26年3月期	6,675	0.5	277	△13.4	379	4.2	242	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	133.84	—
26年3月期	164.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	5,347		3,331		62.3	2,251.62		
26年3月期	5,987		3,138		52.4	2,120.60		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,331百万円 26年3月期 3,138百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年6月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24
(2) その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の需要の反動減、人手不足及び円安による原材料の高騰などで生産に弱い動きも見られましたが、原油価格下落の影響や各種政策効果による雇用・所得環境の改善等により、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、新興国や欧州経済の減速懸念など一部に弱さがみられたものの、米国の景気回復が続く緩やかな回復となりました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資が緩やかに増加するなど回復傾向が続きました。

このような環境のもと、当社グループは14中期経営計画(2012年度～2014年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、ソフトウェア開発、システム運用管理等が増加し8,829百万円(前期比1.9%増)となりました。利益につきましては、機器等販売の売上減少による減益及びソフトウェア開発において大幅な原価上昇があったため営業利益は381百万円(同14.4%減)、経常利益は397百万円(同13.7%減)、当期純利益は245百万円(同2.8%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりとなります。

#### ①機器等販売

機器販売、メーカー保守及びパッケージ販売が減収となったため、売上高は1,539百万円(前期比8.9%減)となりました。セグメント利益は比較的利益率の高いパッケージ販売が減少したため、60百万円(同41.8%減)となりました。

#### ②ソフトウェア開発

大型開発案件の売上により、売上高は1,695百万円(前期比20.2%増)となりました。セグメント利益は売上計上した大型開発案件が赤字となったこと及びアフターコストの発生により、67百万円(同60.8%減)となりました。

#### ③システム販売

画像処理システム、SS出荷システム、生コンプラント向け操作盤及び医療システム等が増加したものの、インフラサービス、農業生産管理システム等が減少したため、売上高は2,727百万円(前期比0.3%減)となりました。セグメント利益は利益率の改善により、324百万円(同10.2%増)となりました。

#### ④ システム運用・管理等

運用業務等の増加により、売上高は2,867百万円(前期比1.3%増)となりました。セグメント利益は売上高増加に伴い、761百万円(同2.8%増)となりました。

#### ・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、各種の政策効果を背景に国内景気は緩やかな回復が期待されますが、海外景気は下振れリスクを抱えた状況が続くものと思われます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、当面はマイナンバー制度対応等により情報化投資は増加傾向で推移すると思われますが、長期的には低成長の国内経済及び国内企業の海外展開により、市場の大幅な成長は期待しがたいと予想されます。

このような状況のもと、当社は技術を追求し信頼される商品サービスを提供して事業の拡大を図るとともに、資源配分の見直し及びビジネスモデルの転換等を進め経営基盤の強化に取り組んでまいります。

これらの取り組みを踏まえ、次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高8,616百万円(前期比2.4%減)を見込んでおります。また利益は連結営業利益393百万円(同3.1%増)、連結経常利益397百万円(同0.1%増)となり、連結当期純利益は254百万円(同3.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.2%減少し、3,563百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したものの、仕掛品が614百万円、受取手形及び売掛金が526百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、2,376百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が45百万円、リース資産（有形）が38百万円、繰延税金資産が25百万円減少したものの、退職給付に係る資産が113百万円、投資有価証券が45百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、5,939百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.6%減少し、2,041百万円となりました。これは、主に買掛金が280百万円、流動負債その他に含まれている前受金が265百万円、受注損失引当金が211百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.1%減少し、442百万円となりました。これは、繰延税金負債が70百万円増加したものの、固定負債その他に含まれる長期未払金が96百万円、長期借入金が94百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて26.0%減少し、2,483百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、3,456百万円となりました。これは、主に株主配当金の支払が88百万円あったものの、退職給付に関する会計基準変更の影響によって利益剰余金が61百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したこと及び当期純利益を245百万円計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ560百万円増加し、当連結会計年度末には979百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金の増加は、1,008百万円（前連結会計年度は346百万円の資金増加）となりました。これは、主に支出で仕入債務の増減額（△は減少）279百万円、受注損失引当金の増減額（△は減少）211百万円があったものの、収入でたな卸資産の増減額（△は増加）602百万円、売上債権の増減額（△は増加）526百万円、税金等調整前当期純利益399百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、127百万円（前連結会計年度は153百万円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入22百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出91百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、320百万円（前連結会計年度は360百万円の資金減少）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出131百万円、長期借入金の返済による支出100百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	52.4	46.4	48.6	48.8	58.2
時価ベースの自己資本比率	34.9	33.5	42.2	41.1	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	159.6	1,567.8	63.5	127.9	26.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.9	4.5	92.4	52.8	294.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、企業価値の最大化に努めることにより、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。このような観点から当社の配当政策は、継続的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の向上を基本方針としており、当社連結業績における配当性向30%~50%を目安としております。

また、当社グループが属する情報サービス業界は、技術革新の変化が激しい分野であり、技術開発、継続的な教育の源泉として内部留保もまた不可欠であります。このため、内部留保金額は、将来の事業展開や経営環境の変化に対応すべく、新規システム商品の研究開発、ソフトウェア開発の効率化及び先端技術への対策強化等として活用してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当は平成26年5月14日に公表いたしました通り、1株につき65円とすることを平成27年5月14日開催の取締役会で決議しました。また、次期につきましては、業績見通しを踏まえ、1株につき65円を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる恐れがあると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業の集中について

当社グループは、顧客が年度予算の中で情報投資を検討するため、年度初めは案件が少なく稼働率が低下し、一方で顧客の検収時期から売上高が3月に集中するため、営業利益は上半期が低く、下半期に高くなる傾向にあります。当社グループはこのような状況を踏まえ、納期管理を徹底するとともに、資金計画を策定していますが、納期が顧客の都合や当社グループの都合により遅れ、計画通りに検収を受けることができなくなる恐れがあります。

このような場合、特に期末の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、業績及び資金繰りに大きな影響を及ぼす恐れがあります。また、業績への影響は資金調達にも波及する恐れがあります。

②親会社他特定顧客との取引について

当社グループは親会社である太平洋セメント株式会社グループにおいて情報サービスを提供する唯一の会社であり、当社グループにとりまして親会社グループは安定した最大取引先となっております。また、その他顧客につきましてもこれまで安定顧客の確保に努めてきたため、当社グループの取引高は特定顧客との取引割合が高くなっております。

このような状況の中、これら特定顧客は海外展開等、環境の変化に合わせた経営を推進しておりますので、将来、予測できない事態が発生し、取引に変化が生じる恐れがあります。

このような場合には取引が急激に減少し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

③事業継続について

当社グループは主要事業所を岩手県、栃木県、東京都、埼玉県、愛知県及び大阪府に置きますが、首都圏に占める割合が高くなっております。このため首都圏で大地震等自然災害が発生した場合には当社グループの主要な建物及び施設が損壊したり、交通機関や電力供給が停止する恐れがあります。

また、新型ウイルスが流行した場合においても、同様に従業員の大半が感染し、出勤できなくなる恐れがあります。

このような場合にはBCPを策定しておりますが、一定期間、施設が使用できなかつたり従業員が出勤できなかつたりすることから事業が停止し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

④情報漏洩・情報改竄について

当社グループはデータセンタを保有し、システム運用管理を行っており、外部とネットワークが繋がっております。このため当社グループはISMS認証資格を取得し全社的に情報の管理体制を構築していますが、予測できない事態により、情報が漏洩したり情報が改竄される恐れがあります。

このような場合には取引先に被害が生じ損害賠償金等を請求されるとともに、顧客の信頼を失い、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑤システムトラブルについて

当社グループは納品したシステム及び受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、予測できない事態により、当社グループが納品したシステムや受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生する恐れがあります。

このような場合には取引先に損害が生じ損害賠償金等を請求されて、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑥プロジェクト管理について

当社グループは開発業務において、プロジェクトマネジメント教育の実施及びビジネスリスクマネジメントシステムの導入等により、見積りの精度向上及び顧客ニーズを的確に捉えた開発に取り組み、不採算案件の発生回避に努めております。しかしながら、予測できない事態により見積りを超えるコストや追加作業が発生したり、事業によっては調査期間や顧客の意思決定期間が予想以上に長期化する恐れがあります。

このような場合には原価アップや納期遅延が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑦技術者の確保、育成について

当社グループは顧客ニーズに応じた情報システムの提供やソリューションの発案並びに開発を行っており、これを実行するために優秀な技術者を必要としております。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ず、または育成した人材が社外へ流出する恐れがあります。

このような場合には事業遂行に支障をきたし、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑧外部委託について

当社グループは開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務は受注状況により大きく左右されますので、開発業務を効率的に遂行するために工程の一部を外部委託しております。また、外部委託においては最近の品質向上を踏まえコスト面からオフショア開発も視野にしております。しかしながら、開発の外部委託は細部に至るまでの直接管理に限界があるため、品質、納期等において問題が発生する恐れがあります。

このような場合には顧客の要求を満たせず、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。



⑨顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予測することのできない事態が顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができなくなる恐れがあります。

このような場合には予期せぬ損失が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑩保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予見することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回復が困難になる恐れがあります。

このような場合には投資有価証券の売却損や評価損が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑪個人情報保護に関して

当社グループは業務遂行に関連して多数の個人情報を保有している受託業務があり、当該業務の遂行は個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者等に該当しております。当社グループは、一般社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期できない事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑫法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制として電気通信事業法があり、当社グループは電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありませんが、将来、電気通信事業法が改正された場合、当社グループの事業が何らかの制約を受け、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

また、将来、情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける恐れがあります。

⑬知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、第三者の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（パシフィックシステム株式会社）及び連結子会社である株式会社システムベースの2社で構成しております。

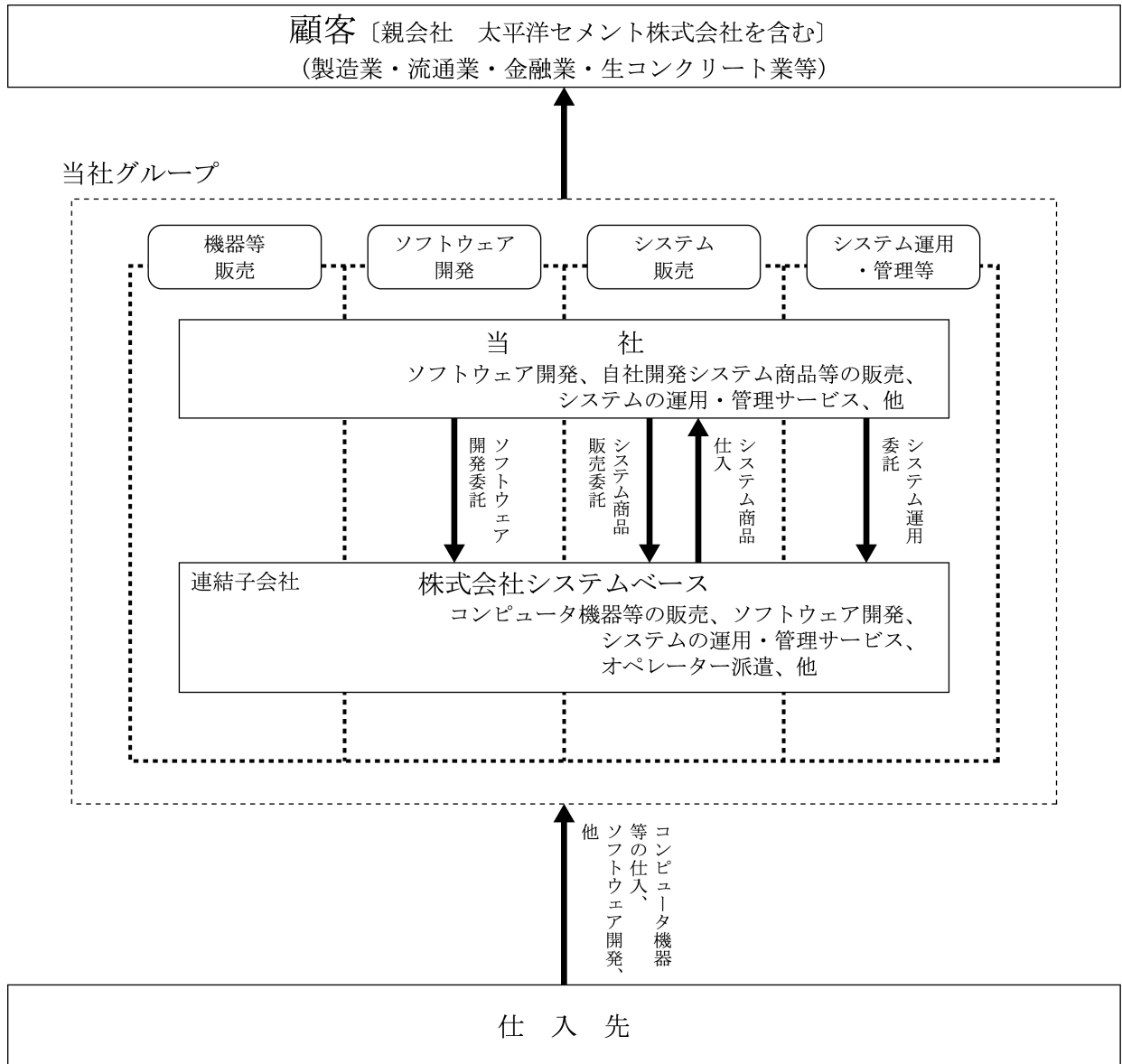
当社は、製造業、流通業、金融業等向けに情報サービス事業を行い、株式会社システムベースは岩手県内の企業及び自治体向けを中心に当社と連携した情報サービス事業を行っております。当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つのセグメントで示すと次のとおりであります。

セグメント	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。
システム販売	画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンタ、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①経営理念

パシフィックシステムグループは、豊かで高度な情報社会を実現するため、確かな情報通信技術に基づく最適なソリューションとサービスをお客様に提供すると共に、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行います。

##### ②経営方針

お客様、株主、社員から、信頼と評価を得られる経営を実践します。

- 1) 世の中の技術動向、先進技術を先取りして、お客様の付加価値を高めるソリューションと、品質の高いサービスを提供します。
- 2) 企業倫理の徹底と、CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組みます。
- 3) 社員一人ひとりが、自律性と創造性を発揮できる文化を大切にして、企業価値を高めていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

経営上の管理指標として、「成長性（売上高平均伸び率）」「収益力（売上高営業利益率）」に着目しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期経営計画を策定し、以下の方針に向かって諸対策を推進いたします。

##### 【方針】

- ① ストックビジネスの拡大を目指し、クラウド事業を推進する。
- ② 画像処理事業を中核のひとつとして、システム販売を拡大する。
- ③ 顧客満足度を向上させる。
- ④ 生産性を向上させる。
- ⑤ 環境経営を推進する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前記「(3)中長期的な会社の経営戦略」に掲げた方針に対して、下記の施策に取り組んでまいります。

- ① データセンタ業務を拡大する。
- ② サービス化を推進する。
- ③ ERP事業の拡大と同事業の運用保守業務獲得を推進する。
- ④ 新規ビジネスを展開する。  
(システムインテグレーションからビジネスプロセスアウトソーシングへの展開)
- ⑤ 画像処理事業においてシステム商品の開発を推進する。
- ⑥ 生コンクリート関連システム商品のリニューアル推進とシェアアップを図る。
- ⑦ 顧客との親密性を深め、関係を強化する。
- ⑧ プロジェクト管理を強化し、赤字案件の発生を防止する。
- ⑨ 営業効率の向上及び営業力の強化を図る。
- ⑩ 一般管理費を削減する。
- ⑪ 省エネルギーを推進する。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当なし

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	419,023	979,269
受取手形及び売掛金	2,021,659	1,495,226
リース投資資産	390,136	370,305
商品及び製品	86,503	103,531
仕掛品	878,075	264,019
原材料及び貯蔵品	34,643	29,515
繰延税金資産	274,294	187,119
その他	99,484	135,066
貸倒引当金	△491	△725
流動資産合計	4,203,330	3,563,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,294,101	1,306,063
減価償却累計額	△502,281	△559,430
建物及び構築物（純額）	791,819	746,632
工具、器具及び備品	510,272	505,866
減価償却累計額	△369,065	△385,503
工具、器具及び備品（純額）	141,206	120,363
土地	553,902	532,744
リース資産	316,734	175,460
減価償却累計額	△165,080	△62,460
リース資産（純額）	151,654	112,999
その他	132,461	189,978
減価償却累計額	△42,814	△66,288
その他（純額）	89,647	123,689
有形固定資産合計	1,728,230	1,636,429
無形固定資産		
ソフトウェア	109,757	147,627
リース資産	61,761	57,060
その他	75,395	29,248
無形固定資産合計	246,914	233,936
投資その他の資産		
投資有価証券	180,682	226,498
長期貸付金	-	3,000
退職給付に係る資産	129,306	242,835
繰延税金資産	35,447	10,281
その他	27,308	25,881
貸倒引当金	△3,351	△2,371
投資その他の資産合計	369,393	506,126
固定資産合計	2,344,539	2,376,492
資産合計	6,547,869	5,939,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,011,056	730,942
1年内返済予定の長期借入金	100,020	94,959
リース債務	129,703	76,733
未払費用	214,419	210,890
未払法人税等	63,855	-
賞与引当金	300,126	284,922
受注損失引当金	212,272	647
アフターコスト引当金	50,357	72,120
その他	698,445	570,331
流動負債合計	2,780,258	2,041,546
固定負債		
長期借入金	98,253	3,294
リース債務	114,662	96,617
繰延税金負債	-	70,951
その他	362,301	271,269
固定負債合計	575,217	442,132
負債合計	3,355,475	2,483,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,176,673	2,394,530
自己株式	△271	△306
株主資本合計	3,194,223	3,412,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,198	84,563
退職給付に係る調整累計額	△53,029	△40,466
その他の包括利益累計額合計	△1,830	44,097
純資産合計	3,192,393	3,456,142
負債純資産合計	6,547,869	5,939,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,666,863	8,829,279
売上原価	6,832,191	7,069,847
売上総利益	1,834,671	1,759,432
販売費及び一般管理費	1,389,035	1,378,005
営業利益	445,636	381,427
営業外収益		
受取利息	143	185
受取配当金	3,767	3,863
受取手数料	2,179	2,153
受取保険料	4,048	6,545
助成金収入	1,566	-
補助金収入	17,441	12,597
その他	3,649	4,361
営業外収益合計	32,795	29,706
営業外費用		
支払利息	6,360	3,526
手形売却損	132	149
売上割引	3,803	5,369
シンジケートローン手数料	6,040	2,772
その他	1,615	1,779
営業外費用合計	17,953	13,597
経常利益	460,478	397,535
特別利益		
固定資産売却益	-	1,915
投資有価証券売却益	-	1,200
特別利益合計	-	3,115
特別損失		
固定資産売却損	-	307
固定資産除却損	312	410
特別損失合計	312	717
税金等調整前当期純利益	460,166	399,934
法人税、住民税及び事業税	170,008	28,515
法人税等調整額	38,050	126,279
法人税等合計	208,059	154,795
少数株主損益調整前当期純利益	252,106	245,138
当期純利益	252,106	245,138



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	252,106	245,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,187	33,364
退職給付に係る調整額	-	12,563
その他の包括利益合計	19,187	45,927
包括利益	271,293	291,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,293	291,066
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,013,355	△271	3,030,905	32,011	—	32,011	3,062,917
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	777,875	239,946	2,013,355	△271	3,030,905	32,011	—	32,011	3,062,917
当期変動額									
剰余金の配当			△88,788		△88,788				△88,788
当期純利益			252,106		252,106				252,106
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						19,187	△53,029	△33,841	△33,841
当期変動額合計	—	—	163,318	—	163,318	19,187	△53,029	△33,841	129,476
当期末残高	777,875	239,946	2,176,673	△271	3,194,223	51,198	△53,029	△1,830	3,192,393

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,176,673	△271	3,194,223	51,198	△53,029	△1,830	3,192,393
会計方針の変更による累積的影響額			61,506		61,506				61,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	777,875	239,946	2,238,179	△271	3,255,729	51,198	△53,029	△1,830	3,253,899
当期変動額									
剰余金の配当			△88,788		△88,788				△88,788
当期純利益			245,138		245,138				245,138
自己株式の取得				△34	△34				△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						33,364	12,563	45,927	45,927
当期変動額合計	—	—	156,350	△34	156,315	33,364	12,563	45,927	202,243
当期末残高	777,875	239,946	2,394,530	△306	3,412,045	84,563	△40,466	44,097	3,456,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	460,166	399,934
減価償却費	318,852	314,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,911	△15,204
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	79,248	△211,624
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	17,419	21,762
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,108	4,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△524	△746
受取利息及び受取配当金	△3,911	△4,048
支払利息	6,360	3,526
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,608
固定資産除却損	312	410
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,627	526,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△370,809	602,156
リース投資資産の増減額 (△は増加)	53,033	19,831
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,056	△26,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	318,843	△279,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,418	146,709
その他の負債の増減額 (△は減少)	△21,720	△351,785
小計	636,188	1,146,503
利息及び配当金の受取額	3,911	4,048
利息の支払額	△6,556	△3,421
法人税等の支払額	△290,943	△138,957
法人税等の還付額	3,570	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,170	1,008,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△59,461	△91,216
有形固定資産の売却による収入	-	22,766
無形固定資産の取得による支出	△93,641	△61,698
投資有価証券の取得による支出	△1,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,200
敷金及び保証金の差入による支出	△581	△1,025
敷金及び保証金の回収による収入	646	733
その他	199	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,838	△127,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△108,355	△100,020
リース債務の返済による支出	△163,390	△131,525
自己株式の取得による支出	-	△34
配当金の支払額	△88,788	△88,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,534	△320,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,202	560,246
現金及び現金同等物の期首残高	587,226	419,023
現金及び現金同等物の期末残高	419,023	979,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社システムベース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法

半製品 総平均法

原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具器具及び備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④アフターコスト引当金

ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

イ その他の場合

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が95,181千円、利益剰余金が61,506千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	212,272千円	647千円

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	47,287千円	51,069千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	75,831千円	72,898千円
給与手当	582,718千円	571,080千円
福利厚生費	148,309千円	127,005千円
賞与手当	79,799千円	79,535千円
賞与引当金繰入額	60,961千円	63,643千円
退職給付費用	18,325千円	39,418千円
不動産賃借料	21,181千円	27,827千円
旅費交通費	63,643千円	68,046千円
支払手数料	54,015千円	64,266千円
研究開発費	23,369千円	34,882千円
貸倒引当金繰入額	2,213千円	140千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	23,369千円	34,882千円



3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	一千円	1,915千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	一千円	307千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	312千円	410千円

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	212,272千円	647千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,650千円	46,816千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	29,650千円	46,816千円
税効果額	△10,463千円	△13,451千円
その他有価証券評価差額金	19,187千円	33,364千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一千円	13,816千円
組替調整額	一千円	8,633千円
税効果調整前	一千円	22,449千円
税効果額	一千円	△9,886千円
退職給付に係る調整額	一千円	12,563千円
その他の包括利益合計	一千円	45,927千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192	—	—	192

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	88,788	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,788	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192	19	—	211

(注) 普通株式の自己株式の増加19株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	88,788	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	96,186	65	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	419,023千円	979,269千円
現金及び現金同等物	419,023千円	979,269千円

- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	137,883千円	68,216千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,689,379	1,411,017	2,735,992	2,830,473	8,666,863	—	8,666,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,731	52,708	2,150	41,695	103,284	△103,284	—
計	1,696,110	1,463,725	2,738,142	2,872,168	8,770,147	△103,284	8,666,863
セグメント利益	103,235	172,756	294,692	740,727	1,311,413	△865,777	445,636
その他の項目							
減価償却費	36,375	25,020	57,583	166,116	285,096	33,756	318,852

- (注) 1 セグメント利益の調整額△865,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,539,137	1,695,939	2,727,148	2,867,054	8,829,279	—	8,829,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,709	9,729	28,264	68,703	△68,703	—
計	1,539,137	1,726,649	2,736,877	2,895,319	8,897,983	△68,703	8,829,279
セグメント利益	60,087	67,709	324,790	761,513	1,214,100	△832,673	381,427
その他の項目							
減価償却費	32,373	25,289	82,403	148,007	288,073	25,955	314,028

- (注) 1 セグメント利益の調整額△832,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,037,362	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,899,912	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,157.30円	2,335.56円
1株当たり当期純利益金額	170.36円	165.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	252,106	245,138
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,106	245,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,808	1,479,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成27年5月14日開示の「役員人事に関するお知らせ」を参照してください。

(2) その他

該当事項はありません。